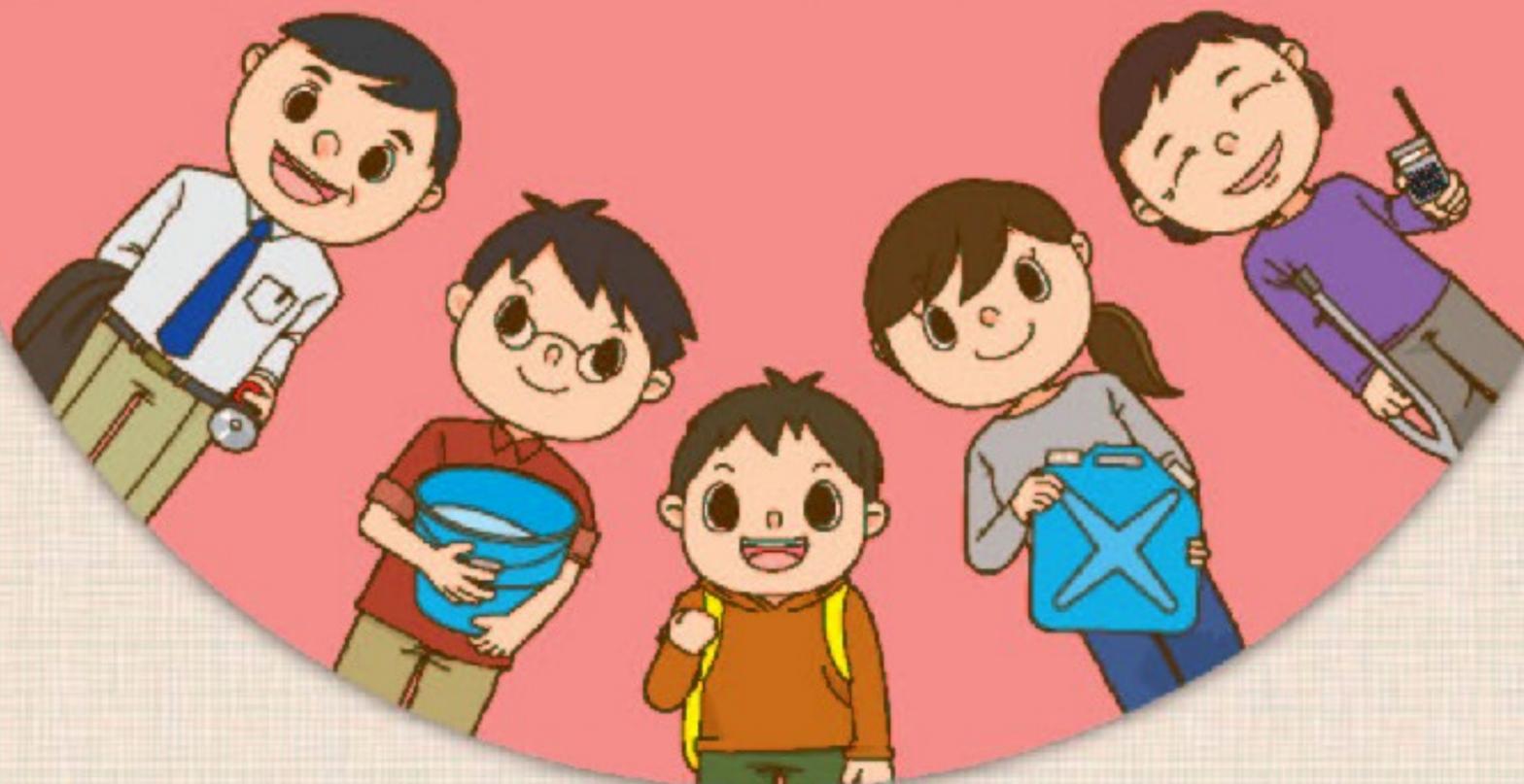




防災は 地域みんなの 支え愛

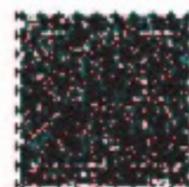
防災協働社会



愛知県では、
自分の身は自分で守る「自助」
地域の人がお互いに助け合う「共助」
行政による「公助」の
三つが連携した
防災協働社会の形成を
推進しています。



この2次元バーコードは、
音声コード(SPコード)といい、
活字文書読み上げ装置で
読み込むと、そのページの
情報を読み上げます。



最初に 家庭の備えから

自助

「防災協働社会」としても
実感のないのが現状です。
まずは一人ひとりのできることから。
大地震に備え、個人でできる準備について
まとめてみました。



いつ起こってもおかしくない大地震

日本列島の太平洋側では、プレートの潜り込みによる地震がくり返し起こっています。過去の記録によると、静岡から四国にかけての沖合では、100年から150年周期で、ほぼ同じ規模の大地震がくり返し起こっていることがわかりました。

ところが、東海地震の震源となる駿河湾から御前崎沖では、1854年の安政東海地震の後、約150年にわたって大地震がないのです。このため地震のエネルギーが蓄積され、プレートの歪みが限界に達しているといわれています。

東海・東南海運動地震が発生した場合、建物の全壊棟数は約10万棟、死者数は約7万人と予測されています。阪神・淡路大震災の死傷者を上回る大きな被害です。

地震が起きた地域と年代



想定東海・東南海地震 主な被害予測結果

想定項目	東海・東南海運動地震(想定M8.27)
建物被害	全壊棟数 約98,000棟 半壊棟数 約230,000棟
火災(18時)	出火件数 約1,200件 焼失棟数 約49,000棟
人的被害(冬 平常時)	死者数 約2,400人 負傷者数 約66,000人
帰宅困難者数	約880,000人
避難所生活者数(1日後)	約780,000人

※「想定東海地震・東南海地震被害予測調査報告書(平成16年3月)」より

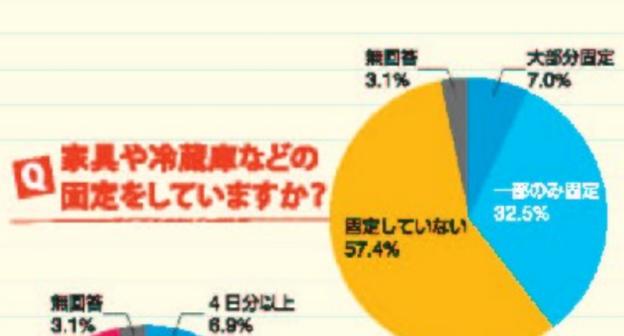
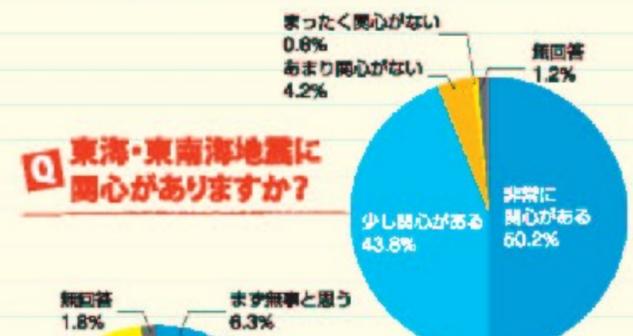
高い関心、甘い備え

県民意識調査結果より

愛知県では、県民のみなさんの防災意識や防災対策の実態を把握し、今後の地震防災対策の基礎資料を得るために、定期的に「防災(地震)」に関する意識調査を実施しています。

調査結果によると、東海・東南海地震に関心があると答えた人は94%と高く、実際に地震が起きた場合、自分が死んだり大けがをすると答えた人も63%に上り、地震に高い関心を持っていることがわかりました。

しかし、家具を固定していない人は全体の57%にもなりました。理由は、面倒だから、方法がわからないから、などでした。また、食料についても、必要といわれる3日分以上の備蓄をしている人は全体の28%と、3割を切っています。食料や飲料水の確保は「コンビニやスーパーで買う」「市役所や役場などに頼る」と、他者頼みの姿勢が明らかになりました。



数値は、愛知県が毎年実施している「防災(地震)に関する意識調査」について、最新の3回分の結果を平均したものです。

「大地震 守れてますか 自分の家族」 平成19年度防災標語 優秀作品

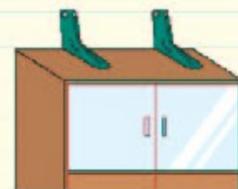
災害への備え

わが家の安全点検を

地震対策の第一は、自宅の耐震診断を行い、必要な改修を行うことです。特に、昭和56年5月以前の旧建築基準で建てられた木造住宅は、必ず耐震診断を行いましょう。

第二に、家の中の危険な箇所を点検しましょう。居間や寝室では、テレビやタンスが倒れてきませんが、台所では、冷蔵庫や食器棚が倒れ、食器が落ちて飛散しませんか。

危険と思われる家具などを固定し、窓ガラスに飛散防止フィルムを貼って、被害を防ぎましょう。



事前の備え

日頃から食料と飲料水を備蓄しておきましょう。地震発生後、水道・ガス・電気などのライフラインはすぐには復旧しません。数週間も経たず、すぐに断水・断電。一人3日分を目安に準備しましょう。

食料や飲料水以外にも、医薬品、衣料、日用品などを非常用持ち出し袋にまとめ、非常時に備えておくことが重要です。

また、災害により家族が離ればなれになったときに備え、お互いの連絡方法や避難場所を話し合い、決めておきましょう。

小中学校や公民館などが市町村の避難所指定を受けています。自宅近くの避難所を確認しましょう。

地震発生!その時どうする



地震発生

自分の身を守る

転倒の恐れがある家具から離れ、机の下に身を隠す。あわてて外に飛び出さない。



出火防止・脱出口確保

ガスの元栓を閉め、コンセントを抜く。火が出たら落ち着いて初期消火に努める。ドア・窓を開けて脱出口を確保する。

揺れがおさまったら

3日目まで

家族の安全確認・余震に注意

倒壊しかけた家に近寄らない。隣近所に声をかけ、必要なら徒歩で避難。備蓄しておいた食料や飲料水を使用する。

生活の維持と回復

4日目以降も災害(余震)に注意し、情報の収集にあたる。復旧に向け努力する。

4日目以降

家の外では

路上で揺れを感じたら、その場に立ち止まらず、ガラスや看板などの落下物から頭を保護して、建物から離れた安全な場所に避難する。

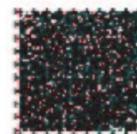
ブロック塀や自動販売機には近づかない。デパート、スーパーなどでは、係員の指示を聞き、落ち着いた行動をする。



大地震に対して、私たち一人ひとりが備えることは大切です。しかし、電気、ガスや水道が止まったり、個人の方ではどうにもならないことが起こります。また、被害が広範囲に及び、消防や警察による救助活動を期待できなくなるかもしれません。

近所の人たちみんなでき、消火・救出活動をして、被害を最小限にとどめるよう協力し合うことが大切です。

次のページへ



地域みんなの助け合い

共助

自宅にいくら備えがあっても、隣近所が火災すれば類焼してしまいます。また、近所には高齢者や乳幼児、身体に障害を持つ方々など、あなたの助けを必要としている人がいるかもしれません。災害に対して、地域みんなで助け合うことが必要なのです。

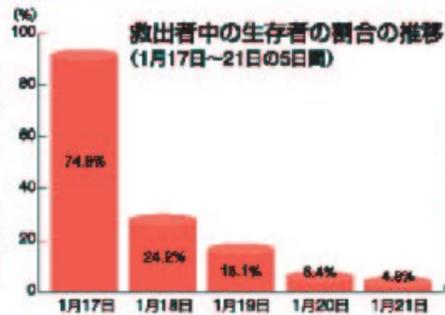


阪神・淡路大震災の教訓

右図は、阪神・淡路大震災における救出者のうち、生存者の占める割合を表したものです。被災当日の1月17日は、生きて救出された人が約75%でしたが、翌18日には約24%になってしまいました。早く助けるほど、生存の確率が高かったことを示しています。



倒壊した家屋などの下敷きになった人のうち、警察・消防・自衛隊に救助されたのは23%にとどまり、77%の人は近隣住民等によって助けられたという推計もあります。



大地震!そのとき近所で協力

みんなで火事を消そう

一人で通報と初期消火を同時に行うのは無理があります。必ず近所の人に応援を求めて、小火のうちに消止めましょう。

大声で知らせる

「火事だ!」と大声を出し、隣近所に助けを求めましょう。

声を聞いたら

すぐ119番通報してください。しかし大地震で数多くの火災が起こっている場合、消防車の手が回らないこともあります。消火器が、水をくんだバケツを持って駆けつけます。

大声を出して、できる限り多くの人を動員しましょう。

初期消火

火災に正対しないように姿勢を低くして消火器を構え、

- ① 安全ピンを抜き
- ② ホースを火元に向け
- ③ レバーを強く握ります

天井に着火したら、初期消火の限界です。すぐ避難しましょう。



災害時要援護者への支援

災害時要援護者とは

高齢者、障害や疾病のある方、乳幼児、言葉の理解できない外国人など、他の被災者よりもハンデを背負った人々を「災害時要援護者」と呼ぶことがあります。



日頃からの声かけ

災害時だけにわかに近寄っても、通じ合うことは難しいものです。近所に要援護者の人たちがいる場合、積極的に交流を深め、信頼関係を築いて、いざという時に安心して行動できるようにしましょう。

災害時の対応

安全確認にかけつけ、一人での対応が困難だと判断したら大声で近所に助けを求めます。寝たきりの方などは、簡易担架などを用いて移動する必要があるため、複数の人で対応しましょう。

要援護者側の備え

わが家の状況を自主防災組織や自治会に説明し、適切なサポートを依頼するなど、オープンな備えが必要です。

また、必要な薬や処置がある場合、それらを書いたメモを常に携帯するようにしましょう。

救出・救護のしかた

タンス等転倒家具からの救出



挟まれている人数を確認し、声をかけ安心感を与えたとともに、てこの原理を利用して隙間をつくり、痛みを和らげるようにします。持ち上げてきた空間が崩れないよう角材等で補強し、隙間があれば、てこの代わりに自動車用ジャッキを使って持ち上げます。

出血の手当

直接圧迫止血法

出血部位を清潔なガーゼや布で強く押さえます。



「声かけが命を救う まず一歩」平成19年度防災標語 優秀作品

地域の自主防災組織

自主防災組織とは

災害の時、消防が来るまで何もしないのではなく、自分の命を守るために力を合わせるほうが、本来あるべき姿です。

災害に対して人々が協力し、「自分たちの地域は自分たちで守ろう」と考えて、地域の人々がまとまった組織が、「自主防災組織」です。



自主防災組織の活動に参加しよう

地域には町内会や小学校区、老人会などが自主防災会を構成していることが多いものです。市町村の広報などを通じて地域で行われる防災訓練について知り、積極的に参加しましょう。

消火器やAED(自動体外式除細動器)の使い方などを学ぶこともできます。

自主防災組織の活動内容

防災知識の広報・啓発

地域の行事やイベントの中で、防災を意欲づける機会づくりをしたり、防災知識に関するチラシやパンフレットを作成、配布したりします。自主防災組織の役割分担や活動内容の紹介も行います。

防災訓練

防災計画に基づいて地域の防災訓練を行い、必要な知識・技術の習得をはかります。内容は情報収集伝達訓練、消火訓練、避難訓練、救出救護訓練、給食給水訓練など多岐にわたります。また、地域の祭りや運動会など防災と直接関係のないイベント等において、災害時に役立つプログラムを取り入れるなどの工夫も行われています。

防災資機材等の備蓄

消火、救出救護など様々な役割を果たすためには資機材が必要です。普段から備蓄、整備を行っています。

情報収集・伝達用	ハンドマイク・携帯用無線機・紙専用フジオ等	救出・救護用	バール・はしご・ジャッキ・担架・救急セット・救命ポット等	給食・給水用	炊飯器・鍋・コンロ・給水タンク・ろ水装置等
初期消火用	消火器・水バケツ・砂袋・ヘルメット・防火衣等	避難用	リヤカー・発電機・簡易トイレ・寝袋・組み立て式シャワー等		

地域の危険箇所の把握

地域内を巡回したり市町村の作成したハザードマップを活用して、洪水、がけ崩れなど地域の危険箇所や、ブロック塀の安全などの実地把握を行っています。地域の災害履歴や伝承などを調べ、予防・応急活動に活用することもあります。

火気使用設備器具等の点検

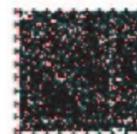
家の中には、火を使う設備器具や、スプレー缶等可燃性の危険物品が多数あるものです。自主防災組織として「点検の日」を設定するなど、各家庭で一斉に点検するよう指導します。

防災ボランティア

災害時には全国からボランティアの人々が被災地に集まってきて、様々な活動を支援してくれます。自主防災組織とボランティアが連携し合ったほうが、被災地の復旧を早めることができます。また、実際に被災地に行かなくとも、義援金を送ることも立派なボランティア活動の一つと言えます。

自主防災組織の活動は大切です。しかしそれぞれの組織が単独で活動するよりも、連携し合ったほうがいっそう効果は上がります。また地域には、学校、工場、店舗、老人ホームなど、さまざまな施設があり、これらの施設とも連携協力が必要です。このように、地域全体で防災に取り組む「防災協働社会」の実現が必要となってきています。

次のページへ



防災協働社会の実現

自助・共助・公助

個人・近隣からさらに輪が広がり、地域全体が互いに連携・協力して、災害被害の軽減に取り組む社会が「防災協働社会」です。ここでは、様々な協働の事例を紹介します。



防災協働社会とは

防災協働社会とは、災害被害を軽減するため、地域の人々が互いに連携・協力していく社会です。

大規模災害の発生時には、行政のみでの対応には限界があることから、災害現場から人々の救出や避難を行うには、住民相互や自主防災組織、事業所などによる地域の助け合いが非常に大切となります。



地域に根ざす自主防災会

大府市横根山自主防災会は、平成19年4月、横根山自治区の分離独立とともに発足しました。現在、区の評議員を中心に約30名の人々が中心となり、約1200世帯の防災・防犯に取り組んでいます。

特徴的な取り組みは町内パトロールです。月1~2回、16組に分かれてそれぞれ分担のルートを巡回し、防災上の危険箇所について報告し合います。また青パトと呼ばれる8台のパトロール車が用意され、週1回のパトロールを行い、毎月15日には8台が一斉に各分担区域を回ります。

年1回、3月に実施する防災訓練は毎年約200名の人々が参加し、公民館を本部にして地域の被災状況を演習する訓練などが行われます。また区の運動会で担架作りや土のう積み体験を競技の中にもり込んだり、町の消火栓近くに住民の人々にその使用方法を講習したり、地域に密着した活動を続けています。



学校と地域の協働

愛知県立半田商業高等学校は、大正15年に半田商業補習学校を半田商業専修学校と改称し、実社会に送り出された卒業生は2万名に及ぶ、歴史のある高等学校です。

半田商業高校では、半田市や地域のNPO法人の人々と協力して、防災教材の制作に取り組んでいます。過去に半田の地を襲った1944年の東南海地震、1945年の三河地震、1959年の伊勢湾台風で、実際に被害を受けた

方々から生の被災状況を聞き取り、写真やイラストで表現したスライドにナレーションを加えて紙芝居風にまとめ、防災教材を作ります。完成した教材は、県内の学校や自治体などに広く配布します。

高校生にとって、単に被災体験を聞くことにとどまらず、命の尊さを学び、また命を落とさないために何をすべきか考えることを重視して、取り組んでいます。



「防災意識 地域で高め 助け合い」平成19年度防災標語 優秀作品

地域とボランティア団体の協働

「Bi-Vo」は、バイクによる災害ボランティア活動を行う団体です。なごや災害ボランティア連絡会に加盟し、また各メンバーの住む地域とのつながりを重視して、市町村の防災訓練などに参加しています。



災害時には町をバイクで回り、被災状況などの情報収集をしてボランティアセンターに連絡したりします。また道路が崩落しても、バイクなら狭いところに入っていきます。救援物資を積んだトラックの先導となり、道路の被災状況を先に確認してトラックに知らせ、安全に到着させることもできます。自分と家族の安全を確保した上で、自分にできることをする「等身大のボランティア活動」をめざしています。

平常時は展示イベントに積極的に参加しています。防災用品に備わっている展示品の中で、バイクは目立ち、子どもたちに大人気です。



病院と地域の協働

医療法人大塚会病院は、大正13年に開設され、地域の人々の様々な疾患に対応する総合病院です。県から災害拠点病院の指定を受け、救急医療に力を入れています。災害時にはエアテントを使ったトリアージ等、県や市と連絡を取り合いながら、被災した人々の治療にあたります。

春には毎年、9町内会と合同で防災訓練を実施しており、地域の人々200名近くが参加します。今年は、新潟県中越沖地震で救護活動に参加した病院スタッフが中心となり、防災の心得を人々に説明したり、応急処置の実演訓練を行ったりしました。

災害に強い病院として、地域への貢献をめざしています。

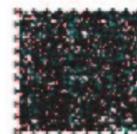


企業と地域の協働

株式会社イノアックコーポレーションは、ゴム・ウレタン・プラスチックなど複合材をベースとした素材メーカーで、生活・環境用品から自動車の部品までを作っています。

イノアック安城事業所では、消防車を30年にわたって保有しており、現在は3代目になりました。常に7~8人の人々が操作できるようにしており、近隣で火事などが起こったときは自主的に駆けつけ、消防署員が到着するまで初期消火の手助けをすることもあります。

災害時には、一時的な避難場所として駐車場を開放したり、給水タンクの水を利用して給水活動を行うことも計画しています。またAEDを正門付近に設置して、一般の人でも使用できるようにするなど、きめ細かな社会貢献を行っています。



防災協働社会 推進のために

愛知県地震防災推進条例

この条例は、県、市町村、県民、事業者、自主防災組織、ボランティア等がその責務や役割を認識し、互いに助け合い、協働して地震災害に対処する防災協働社会の形成を推進するために、制定されました。

県民のみなさんの責務として、一人ひとりが「自分の身は自分で守る」自覚を持ち、地震防災に関する知識の習得に努めるなど、日頃から災害に対する備えを心がけましょう。また、自主防災組織が行う防災訓練やその他の活動に積極的に参加し、地震発生時にはお互いに協力し、助け合いましょう。

あいち地震防災の日

愛知県地震防災推進条例にもとづき、毎年11月の第2日曜日を「あいち地震防災の日」としました。

家庭では、家具固定の状況や防災用具の点検、家族間の連絡方法の確認などを行いましょう。自主防災組織では、資機材の点検などを行うとともに、地域内の啓発活動を実施しましょう。

愛知県の取り組み

愛知県では防災協働社会の実現に向け、さまざまな取り組みを行っています。

あいち防災フェスタ

11月第2日曜日、あいち地震防災の日に防災協働社会の形成をめざし、「あいち防災フェスタ」を開催しています。防災イベントや防災啓発ブースが展開され、たくさんの人で賑わいます。



防災貢献団体表彰

自主防災組織や企業の中から、優れた工夫、アイデアを防災活動に取り入れるなど、防災対策の充実や防災意識の高揚に積極的に取り組んでいる団体を表彰します。「あいち防災フェスタ」において表彰を行います。

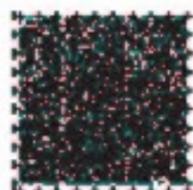


(写真は平成20年度)



防災情報誌の発行

災害被害を軽減するための情報誌を発行して県民のみなさんに配布し、防災知識の普及啓発を図っています。



お問い合わせ

愛知県 防災局 防災危機管理課

〒480-8601 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

TEL 052-954-8191 FAX 052-954-8911 E-mail bosai@pref.aichi.lg.jp

2009年8月 発行/愛知県